

総合的メディアアプローチ強化支援業務（2023-2026年度）

（公告/公示日：2022年10月19日）について、意見招請実施要項に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構
調達・派遣業務部長（契約担当）

通番	該当頁	該当項目	質問	回答
1	P. 15	(8) 危機管理広報支援業務	危機管理広報のコンサルティングについては、危機の発生が海外か国内かで事案の情報収集からステークホルダーへの対応資料の作成支援など様々な業務において対応言語や作業量に差が出るうえ、事業者の対応能力や見積もりにも差が出るため、両方を想定しているのか、国内に限っているのが明確にするのが望ましい。	危機の発生自体は海外および国内どちらでも起こり得るため、双方を想定しております。他方、危機発生後の対応については、本邦メディアを対象としたものを想定しており、対応言語も日本語になります（危機発生が海外の場合も、海外事務所の日本人スタッフが主なコミュニケーション対象になるため）。海外で危機が発生した場合の、当該国における情報収集や現地メディア対応は海外事務所が主体となって実施します。この点が明確になるよう、公示時に留意します。
2	P. 15	(8) 危機管理広報支援業務	危機管理広報のコンサルティングについては、危機の性質・度合によって助言や支援の規模がかなり異なるため、4年分の費用の一括見積もりがかなり難しい。初動の対応範囲を明確にし、一定の範囲を超えた業務については別契約もしくは別途料金を請求できる契約にするのが望ましい。	ご意見を踏まえ検討いたします。
3	P. 6	2) サービスに求められる機能と業務内容 ① 国内メディア報道等のモニタリング	「JICA 広報部が定める基準に応じて、平日毎朝1回、国内メディアが発信するJICA 関連記事またはJICA 業務に関連する記事20件を目安にまとめて配信する」とありますが、対象となるのは前日までの記事でしょうか？	対象は当日の朝（朝刊のニュース）までを想定しています。この点が明確になるよう、公示時に留意します。
4	P. 6	2) サービスに求められる機能と業務内容 ① 国内メディア報道等のモニタリング	「国内の主要メディア（全国紙、地方紙、雑誌等）報道のうち、オンライン上で公開されている記事から、指定のキーワードを含むJICA 関連記事を全て特定し、まとめてオンライン上で表示させる」とありますが、こちらは、引き続き、Meltwater社のシステムを利用すれば、対応可能なものと考えてよろしいでしょうか？別途、表示させるためのシステムなどを構築することを想定されていますでしょうか？	ご理解のとおりMeltwater社様のシステム利用で対応可能です。
5	P. 6	3) 参考情報	Meltwater 社のMeltwaterを継続して使用する場合、Meltwater 社への発注は受託事業者の方から行う、という理解で宜しいでしょうか？	その場合、Meltwater社様への発注は受注事業者から行っていただきます。他社のサービスを利用する場合も同様に受注事業者から発注を行っていただきます。
6	10P	(6) 国内報道分析	分析内容が非常に細かく、提出も月次・四半期・年度とあり非常に高頻度なので、費用が高額になることが見込まれる。業務改善につながるか、コストパフォーマンスの検証を行うことが良いと考えられる。	ご指摘ありがとうございます、ご意見を踏まえ検討いたします。
7	15P	(8) 危機管理広報 2) 危機発生時のコンサルティング業務	3か月に一度リスク事案が発生する想定となっているが、可能な範囲で過去事例を提示頂きたい。（特殊な内容であり、リスク内容に応じて費用が大きく変わるため。）	主に、JICAやODAの批判記事が出た際の対応方針・方法の助言、他社報道やSNSの動向のフォローを想定しています。 (例) https://toyokeizai.net/articles/-/603730 https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UA195530Z11C21A000000/